

琉球大学学術リポジトリ

外資系企業等の取扱い（対内調整）(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-31 キーワード (Ja): 外資導入申請書 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43431

14 次

マスリカ局
 参事官
 北米本一課長
 (印) 第 193 号
 昭和 47 年 4 月 20 日
 外務大臣 殿
 在準備委代表事務所
 高瀬 代
 (件名)
 外資導入申請書 (第14次) の送付
 引用公・電信
 日付・番号
 8/25 MIT
 DNTA
 8/25 MIT
 DNTA
 標記申請書 8 件 (47年2月29日から3月
 23日まで) 別添リストの通り各 1 部送付
 付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (D.P.) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)
 本信送付先:
 本信写送付先:
 配付先:
 G A-3-1
 在外公館
 47.4.21
 1/24
 1/24
 ONTA
 ONTA

(印) 復対第 146 号
 1972 年 4 月 15 日
 準備委員会日本国政府代表事務所
 公使吉岡一郎殿
 琉球政府
 顧問代理瀬長
 準備委員会
 顧問代理印
 外資導入申請書の送付について
 みだしのことについて、1972年2月29日から3月23日
 までに受理した申請書 8 件を別紙のとおり送付します。

申請概要								備考
受付年月	受付番号	種類 規格	国籍 籍	申請人	免許番号	申請外資額	相手方	
1972年 2月29日	15-82	新規	日本	安田火災海上保険 株式会社1社		900,000ドル	首里観光ホテル 株式会社	首里観光ホテル(株)の増資新株 90万ドルを取得。
3月1日	15-83	新規	中国	陳煙鉛 13か4名		35,000ドル	大日喫茶株式 会社	大日喫茶(株)の増資新株 350株を取得。
3月1日	15-84	新規	中国	廖長庚			セラミック沖縄 株式会社	セラミック沖縄(株)の取締役として 経営参加してい。
3月6日	15-88	新規	米国	ショージW.ホール		148,500ドル (相当)	合資会社 本部操石	合資会社本部操石の持分を埋没 出資により取得した。
3月13日	15-93	新規	中国	劉仲信 邱顯明、林丕因		40,000ドル	合資会社 南西園芸	合資会社南西園芸の持分を取得 した。(現地3万ドル、現金1万ドル)
3月14日	15-94	新規	中国	鄭兩家、梁雲鶴 張協宏、林富士			セラミック沖縄 株式会社	セラミック沖縄(株)の取締役として 経営参加してい。
3月23日	15-95	新規	米国	上原タメジ			琉球農業開発 株式会社	琉球農業開発(株)の取締役として 経営参加してい。
3月23日	15-96	新規	中国	蘇昭陽、宮天寶 賴鈴子			丸真産業 株式会社	丸真産業、株式会社の取締役 として経営参加してい。

主
要
課
題
送

秘密表示(朱印)			
	部数指示	発信用	執務用
主 信 付 属	3	0	3

発送 昭和47年4月26日
処理
発信 タイプ 検査

文書課長

公信案 (分類)

公信番号	米北1 第 103 号	公信日付	昭和47年4月26日
大臣	主管	起案 昭和47年4月25日	
政務次官	アメリカ局長		
事務次官	参事官		
外務審議官	北米第一課長		
外務審議官	三田村	電話番号	2498
官房長			
協議先			
別添申請書1件 送付済み。			
受信者	発信者		
沖縄・北方対策庁長官	アメリカ局長		
大蔵省大臣官房長 通商産業大臣官房長	(希望発送日)	月 日	
件名			
外資導入申請書(8件)の送付(4/14次)			

G A-2 26 41 外務省 回覧番号

米北1 第 103 号
昭和47年4月26日

沖縄・北方対策庁長官殿
外務省アメリカ局長

(件名)
外資導入申請書(8件)の送付(4/14次)

引用公・電信
日付・番号

沖縄復帰準備委員会日本国政府代表より
標記申請書を送付されたので、右申請書を別
添の上、送付します。内閣官房に至急写して
送付の上、各官庁意見のまとめ結果とあわせて
速やかに回報願います。

(※印は文書課記入)

※ 付箇添付 付箇空便(行) 付箇空便(DP) 付箇船便(貨) 付箇船便(郵)

G A-2-1 外務省

本信写送付先：大蔵省大臣官房長
通商産業大臣官房長

GA-4

外務省

秘密表示(朱印)

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	/		
付	本信上記		
目	(切手)	付属添付	
宛送日 昭和47年5月11日		送付(郵便)	
処理日 昭和47年5月11日			
発信 タイプ		検査	

文書課長 公信案(分類)

公信番号 米北 第 11乙 号 公信日付 昭和47年5月11日

大臣	主管	起案 昭和47年5月11日
政務次官		
事務次官		
外務審議官	アメリカ副報	
外務審議官	参事官	
官房長	北米第一課長	
協賛免		起案者 東京電話番号 2466

受信者	対信者
在沖縄高橋大使	外務大臣
写送付先	(希望届送日)
	5月11日

件名	外資導入申請(第14次)に対する意見送付
----	----------------------

GA-2 11 66 番号

米北/第112号
昭和47年5月11日

沖縄復帰準備委員会
日本国政府代表 殿

外務大臣

(件名)

外資導入申請(第14次)に対する意見送付

引用公・電信
日付・番号

4月20日付貴信第193号

沖縄・北方対策第83.才14次外資導入申請書
に陶し、関係省の意見を別添公信写しのとおり
連絡越し。

つゝは、貴代表より準備委員会米国政府代
表に対する、上記日本政府の意見を、経るべく文書

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

2
をもて通報ありなく、結果回報ありな。

GA-4

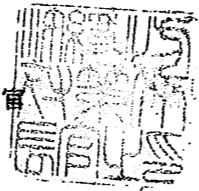
外務省

アメリカ局長
参事官
北米支課長

沖・北対第1815号
昭和47年5月9日

外務省アメリカ局長 殿

沖縄・北方対策庁長官

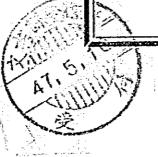


沖縄進出外資導入申請（第14次）に対する意見
について

標記について、別添のとおり沖縄事務局長あて通知したのでお知

ります。

首
総
統
沖
縄
事
務
局
長
通
信
室
運
輸
省
科
學
院
連
絡
委
員
會
調
査
力
力
局
長
落
落



沖縄・北方対策庁

B-5 タイプ用紙24号 (100枚入り)

沖・北対第1815号
昭和47年5月9日

沖縄・北方対策庁沖縄事務局長 殿

沖縄・北方対策庁長官

沖縄進出外資導入申請（第14次）に対する意見
について

1972年4月15日付復対第146号をもつて琉球政府より復
帰準備委員会および外務省を経由して送付のあつた外資導入申請書
(写)について関係各省の意見を徵したところ、下記の様か、とく
に意見がない旨申越しがあつたので、琉球政府に対し、その旨すみ
やかに伝達されたい。

記

通産省

1. セラミック沖縄(株)に対する経営参加案件については、外資
比率が不明であるので、外資比率50%以下の場合は特に問題あ
りませんが、外資比率50%超の場合は、今後の事業方針につい
てより詳細な情報を得て慎重に検討する必要があるものと思われ

沖縄・北方対策庁

B-5 タイプ用紙24号 (100枚入り)

ます。

2. 丸真産業(株)に対する経営参加案件についても、と同様の意見です。

農林省

南西国芸の案件については、本土では個別審査業務でもあり、投資の実態につき十分検討することが必要であるので、保留されたい。

(主な検討事項)

- (1) 申請者3名についての有限責任、無限責任の区分
- (2) 今後の事業計画、特に規模及び品種に関する計画
- (3) 現在の社員(資本)構成およびそれぞれの有限責任、無限責任の区分
- (4) 現物出資の具体的な内容

沖縄・北方対策室

B-5 タイプ用紙24号 (100枚入り)

(件名)
外資導入申請書(件)の送付(ホセ)

引用公・電信
日付・番号

沖縄復帰準備委員会日本国政府代表より、
標記申請書を送付致したので、右申請書を別
添のとおり送付はす。関係省庁に至急写して
送付の上、各省庁意見のとりまとめ結果をお方で
速やかに回報願ひます。

※ 付属添付 付属空便(行) 付属空便(D.P.) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

GA-2-1

外務省

本信写送付先： 大蔵省大臣官房長
通商産業大臣官房長

GA

外務省

2

(件名)

外資導入申請(第 次)に対する意見送付

引用公・電信
目付・番号

月 日付貴信中
号

沖縄・北方対策等による才 次外資導入申請書
に陶山、渕係者の意見を別添公信等の上記
連絡越した。

つゝは、貴代表より準備委員会米国政府代
表に対する、上記日本政府の意見を経て文書

※ 付属添付 付属空便(往) 付属空便(BP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

G A-2-1

外 務 省

GA-4

外務省

をもて通報あり在く結果同報あり在く。

アメリカ局長

秘密標記(赤色)

参事官

北米オ一課長

() 第 234 号

昭和 47 年 5 月 14 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬代



要處理

首脳事務官

機 械

繩

涉外調査

業

航 空

科学協力

連絡調整

調 査

力ナダ

局直轄

(件名)

外資導入申請(第14次)に対する意見

引用公・電信

日付・番号

5月11日付貴信米北1号112号

冒頭貴信文もて布訓令の本件日本政府

の意見を5月13日付書簡にて米側に通報した

右の如き、同書簡寫正本之報告有る。

付属添付 付属空便(行) 付属空便(DP) 付属船便(貨) 付属船便(郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付送:



GA-3-1

在外公館

THE OFFICE OF THE JAPANESE GOVERNMENT REPRESENTATIVE
TO THE PREPARATORY COMMISSION IN OKINAWA

1-2, Tenpi-cho, Naha Tel: 8-4350~2

13 May 1972

Minister Robert A. Fearey
Civil Administrator
and US Alternate Representative
to the Preparatory Commission

Dear Mr. Fearey:

In accordance with the procedures set forth in paragraph 6 of the Report, dated 5 August 1970, from the Alternates to the Preparatory Commission, I would like to inform you that the Government of Japan has no particular comment to make with regard to the applications for foreign investment, submitted to the Government of the Ryukyu Islands from 29 February to 23 March 1972, except on the following cases:

1. Liao Chang-kong and four others

In the case of the Ceramic Okinawa, Ltd., foreign capital ratio is not clearly indicated in the applications. If the foreign capital ratio is under fifty percent, there will be no problem. If it is over fifty percent, the Government of the Ryukyu Islands will be advised to study the application carefully after obtaining more detailed information about the future policy of the business activity.

2. Hsu Chao-yang and two others

The Government of Japan is of the same opinion as stated in paragraph 1 above.

3. Liu Chong-hsin and two others

A foreign investment application in the field of gardening business usually comes under the category of businesses which need an individual check. It is also required to study fully the following points on the proposed investment. Therefore, the Government of Ryukyu Islands is advised to hold this case.

(1) Among the three applicants, who will be limited or unlimited liability partners.

(2) Future plan of activity, especially on the scale of business and the kind of plants to be bred.

(3) Present composition of partnership (or the amount of capital they share) together with distinction between limited and unlimited liabilities.

Minister Robert A. Fearey

- 2 -

13 May 1972

(4) Concrete description of the investments in kind.

Sincerely,



Ichiro Yoshioka
Minister
GOJ Alternate Representative
to the Preparatory Commission